

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題	28年度決 算額[千 円]	29年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②平成30年度に取組む改革・改善内容	30年度予 算額[千 円]
1	一般	3	1	1	114社会参加に向けた障がい者(児)福祉の推進	障がい者支援事務に要する経費	障がい福祉課			①障がい福祉システム等の使用料及び住基等データ作成及び福祉団体活動補助金交付等の経費 ②法令等の改正等に伴いシステム改修を行う必要がある。	22,823	18,258	6精査・検証	①法令等の改正等に伴い、システム改修の必要性について検証を行う必要があるため。 ②障がい福祉システムの活用による正確で迅速な業務の確保に努めていく。	14,182
2	一般	3	1	3	114社会参加に向けた障がい者(児)福祉の推進	福祉作業所の管理運営に要する経費	障がい福祉課			①鎌ヶ谷市社会福祉協議会に指定管理により運営を委託 ②法定事業化に伴い、利用者に対する適正管理が必要となる。	415	321	6精査・検証	①利用者が安心、安全に利用できる施設になっているか絶えず検証を行う必要があるため。 ②利用者に対するより一層の利便性の確保ができるよう指定管理者に指導していく。	690
3	一般	3	1	4	114社会参加に向けた障がい者(児)福祉の推進	障がい者の支援に要する経費	障がい福祉課			①障がい者が利用するグループホーム等の家賃補助や障がい者の医療費助成、難病患者の援助金支給を行う。 ②各種補助金や扶助費の支給事務に係る効率的な事務処理が求められる。	216,505	197,207	6精査・検証	①障がい者の支援のための補助制度になっているか検証を行う。 ②各種補助金、各種助成金を適正に支給するとともに、効率的かつ適正な事務処理を実施していく。	248,417
4	一般	3	1	4	114社会参加に向けた障がい者(児)福祉の推進	障がい者介護給付費等審査会に要する経費	障がい福祉課			①当該審査会を原則毎月1回開催し、障がい支援区分を決定する。 ②障がい者数の増加に伴い、審査対象者数も増加の傾向にある。	1,683	2,118	6精査・検証	①審査会が効率的に運営できているか検証を行う。 ②支援区分への内容変更にあたり、正確かつ、効率的な審査会運営を行う。	2,256
5	一般	3	1	4	114社会参加に向けた障がい者(児)福祉の推進	障がい支援区分認定調査に要する経費	障がい福祉課			①障害福祉サービス利用者の心身の状況を判定するための調査を行う。 ②障がい者数の増加に伴い、審査対象者数も増加の傾向にある。	559	779	6精査・検証	①認定審査が効率的に実施できているか検証を行う。 ②対象者が増加傾向にあるため、調査員の資格をもつ人数の増加について検討を行う。	974
6	一般	3	1	4	114社会参加に向けた障がい者(児)福祉の推進	自立支援給付事業に要する経費	障がい福祉課	○		①自立支援給付、自立支援医療費等の給付決定と支払等 ②依然利用者が増加している。これにより施設入所待機者が増加し、またヘルパー等支援者が不足し、利用者に支障が及ぶことが懸念される。	1,418,093	1,565,633	6精査・検証	①計画相談支援を活用し、個々の生活環境を踏まえ適切な利用を促す。 ②障害者差別解消法の施行を受け、障がいのある方々の日常生活活動を支えていくため、適切な障害福祉サービス提供を継続する。就労支援を強化し、多くの障がい者が社会参加できるようにする。	1,809,492
7	一般	3	1	4	114社会参加に向けた障がい者(児)福祉の推進	地域生活支援事業に要する経費	障がい福祉課			①市の事業となる地域生活支援事業(相談支援事業等の委託、日常生活用具の給付や移動支援・日中一時支援、福祉タクシーの助成等)を実施して障がい者の支援を行う。 ②多様化する障がい者のニーズに対応し事業を進めていく必要がある。	69,575	64,216	6精査・検証	①障がい者が日常生活、社会生活を営むうえで必要な事業であることから、今後も事業内容の検証を行う必要があるため。 ②障がい者の支援のため、必要なサービスを提供するとともに、正確で効率的な事務処理を行う。	100,700
8	一般	3	1	4	114社会参加に向けた障がい者(児)福祉の推進	五市共同知的障害者更生施設に要する経費	障がい福祉課			①五市で共同設立した施設における入所、短期入所等の福祉サービスの分担金を支給 ②五市共同施設の安定的運営を行う必要がある。	45,218	34,986	6精査・検証	①適正な運営を確保する必要があるため。 ②五市が協調して運営状況について確認し、施設運営の適正化を図る。	34,285
9	一般	3	1	4	114社会参加に向けた障がい者(児)福祉の推進	小規模作業所等の支援に要する経費	障がい福祉課	○		①創作活動や生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を図る団体に対して助成を行う。 ②利用者は横ばいであるが、障がい者の社会との交流の促進等を図るために必要な事業である。	19,849	19,882	6精査・検証	①地域活動支援センターを必要としている障がい者のニーズに応える必要があるため。 ②事業所の生産性確保の助言等を行い、引き続き運営補助を行う。	25,900
10	一般	3	1	4	114社会参加に向けた障がい者(児)福祉の推進	障がい者の手当の支給に要する経費	障がい福祉課			①障がい者に対して、国の手当や市単独事業の手当の支給を行う。 ②正確な事務処理が求められる。	121,577	125,039	6精査・検証	①法令に基づく正確な給付事務等の執行を要するため。 ②効率的な給付事務等の執行を目指す。	133,535
11	一般	3	1	4	114社会参加に向けた障がい者(児)福祉の推進	障がい者福祉施設等の助成に要する経費	障がい福祉課			①施設整備補助事業の支援のため、償還金等の一部助成を行う。 ②正確な事務処理が求められる。	1,434	1,419	6精査・検証	①施設整備事業の支援の必要性があるため。 ②借入金等の返済に係る適正な把握と正確な事務の遂行を行う。	1,404
12	一般	3	1	5	114社会参加に向けた障がい者(児)福祉の推進	身体障がい者福祉センターの運営に要する経費	障がい福祉課			①身体障がい者に対し、創作活動やレクリエーション事業等を行う。また、手話講習会、要約筆記講習会等を開催して聴覚障がい者の情報提供体制の構築を行う。 ②障がい者の高齢化が顕著になってきている。	6,761	7,414	6精査・検証	①障がい者が生きがいを持って生活する為に必要な事業であり、今後も必要な事業であるため。 ②新たな利用者の掘り起こしを検討していく。	7,460
13	一般	3	1	4	114社会参加に向けた障がい者(児)福祉の推進	基幹相談支援センター設置事業	障がい福祉課	○	○	①地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、障がいを持つ方等の総合相談窓口を設置する。 ②基幹相談支援センターの業務委託を継続し、相談業務等を実施するなかで、地域の相談支援体制の強化を図る。		12,628	1終了	①当該事業は、平成29年度をもって完了した。 ②平成29年度で完了のため、なし。	0